

「農業」「観光」で活性化

地場産の安定供給 必要に

「深谷ねぎ」の産地として知られる埼玉県深谷市では、地域活性化策として「農業と観光」に着眼。「野菜を楽しめるまちづくり戦略」のもと、生産者や飲食店などと連携し、市内外から観光客を呼び込み市内を回遊させる仕掛けづくりを進めている。今後、事業規模が拡大すれば野菜の安定供給や物流効率化は必須で、卸売市場業者などの参画も期待される。

深谷市は埼玉県の北部、都心部から約70キロ圏内に位置する。野菜産出額（2017年）は214億4千万円は全国で6位、埼玉県では1位。ネギをはじめ作付面積全国1位のフロコリーのほか、キュウリ、トウモロコシなど多様な品目が栽培され、市内には野菜や花、植木を扱う直売所が



公式サイトでは農業体験などを組込んだ回遊のモデルコースを紹介。写真は生産者の圃場での収穫体験

多数ある。

市ではまず、地域の観光産業を振興させるきっかけとして、関越自動車道花園IC周辺に目玉的な施設を誘致する「花園IC拠点整備プロジェクト」を展開。22年春にはキューピーが農業体験のできる複合型施設を、さらに同年秋にはアウトレットモールが開業する予定だ。これにより年間650万人の流入が見込まれる。「野菜を楽しめるまちづくり戦略」では、市民も含めた観光客に市内を回遊してもらい、関連産業の活性化を図る。

同戦略は18年度に策定。「知る」「味わう」「体験（ため）す」「買う」の4要素で観光コンテンツを開発し、リピート観光につなげる。公式ホームページで収穫体験ができる農園や深谷産の野菜が食べられる飲食店、野菜や加工品が買える店などを紹介するほか、SNSで随時情報を発信。また、JAと連携して、直売所のMAPも作成する。

さらに、今年3月には地元野菜を楽しむ大型レストラン「NOLA」を道の駅おかべ敷地内に設置予定、今月オープンした「渋沢栄一青天を衝け 深谷大河ドラマ館」でも野菜を販売するなど、市内を「ベジタブルテーマパーク」とするインフラも整いつつある。

実施2年目となる今年度は、事業を一緒に進める「ベジタブルテーマパークフカヤパートナーズ」を募集し、生産者、加工業者、飲食店など約110者の応募が寄せられた。パートナーズは公式ホームページやSNSを通じて自身の畑や店、商品などのPRができる。また、ふるさと納税の返礼品や加工品といった商品開発や体験コンテンツの企画開発などを市

が支援する。パートナーズ以外にも、種苗会社や食品メーカー、機械メーカー、野菜ソムリエなども参画。今後は、パートナーズや企業などと連携し、フードツーリズムや、旬に応じた食イベントの企画開発も進めていく。

「（当事業は）マイクロツーリズム短距離観光であることに加え、野菜ならではのヘルシーさ、生産者の顔が見える安心感などといった要素が含まれ、これからの時代にマッチしているのではな

いか（産業ブランド推進室）と見る。来年度には複合型施設とアウトレックが開業し、事業も本格化していくため、「市内外の消費者へのPRとともに、市内の飲食店などとの連携も一層強化していきたい」とする。

一方、飲食店や道の駅、直売所などで市内産野菜の扱いが増えるほど、より安定的な供給や物流効率化が求められる。こうした課題解決に、卸売市場業者も協力できそうだ。